

平成 22 年 6 月 15 日
高エネルギー加速器研究機構
野尻 美保子

◆15 ページ

15 ページのライフイノベーションの部分では、外国企業も呼び込む施策について記述があるが、グリーンイノベーションについては対応する記述が見当たらない。日本における技術開発についても、国内に閉じたシステムが競争力の遅れを招いているという指摘はあるが反映されないと感じる。

◆16 ページ

28 ページの知財標準化の専門家の派遣について、16 ページ以降の「イノベーションの創出を促す新たな仕組み」という節に対応する記述があるべきではないか。

◆25 ページ

○世界トップレベルの研究の推進

「成果と投入金額の間の相関関係」を明らかにするとあるが、成果の定義をより深く考察する必要があります。本来挑戦的な研究を行うべき基盤的な研究機関において、短期間の成果が強調されると、一時的な遅延や失敗を恐れるあまり、挑戦的なプロジェクトを提案しなくなることが心配されます。単純な数値評価ではなく課題の新奇性、挑戦的要素が国の推進するプロジェクトのなかでうまくミックスされる仕組み作りが重要です。また、より小さな単位の研究資金についても、適切な評価方法の研究は必要であるが、ファンディングエージェンシーの目的（JSPSの学術、JSTの技術）にあわせた評価の基準が必要だと思います。

いずれにしてもこの文面は内容の重要性に比べて単純であり、どのような評価システムをどの資金について取るかを明確にしないと「新しい芽を不断に生み出す」という目標が達成できない恐れがあるので、もう少し書き込んでいただければと思います。

○国際研究ネットワークハブの形成について

研究領域ごとで世界トップ 50 位以内の研究拠点の構築するための重点支援とある一方、最近国際的に評価の高いトップ大学の運営交付金が 2%以上減らされる、京都大学理学部が窮状を訴える声明をだすなど、この節にかかっている文章は大学の現状認識からほど遠いと思います。

リサーチユニバーシティの形成についてはなるべく早く行うとともに、新たな評価負担を増やさない方法を工夫すべきではないかと思います。現状認識について書き込んでいただくと幸いです。

◆27 ページ

業界のニーズをふまえたカリキュラムとあるが、大学が企業ニーズをのみを基準としてカリキュラムを組まなければいけないような印象を与えていると思います。実際には優秀な人材はアカデミックでも企業でも活躍するものだと思います。応用力のある人材、視野の広い人材、リーダーシップのある人材といった表記をとれば、アカデミックな研究者の育成とも齟齬がないので修正を検討していただけないでしょうか。

◆32 ページ

大学の自己収入などについては、運営交付金が寄付と連動して減らされるなど、趣旨に沿わない事例を耳にするので、マッチングファンドなど合理的な基準を用いて大学が寄付等を積極的に集めることができる環境を作る必要があると考えます。

◆37 ページ

科学研究費の採択率が下がるなか、研究者は多数の競争的資金に応募せざるを得なくなり、資金管理に問題が生じています。エフォート管理等については、このような問題点を解決と同時に行うべきであると明記するべきではないでしょうか。資金は増えず、規制だけ増えるような印象をもちます。また、科学研究費で購入した備品等が研究資金の使用目的に限られるために、有効活用されないなど問題が生じており、これを早急に解決する方策も使用ルールの改善に盛り込むべきではないでしょうか。

◆39 ページ

○研究情報の分かりやすい形での発信

一部報道で3千万以上をもらう研究者に出前授業を義務づけなどと報じられておりよい適切な記述が必要です。大学の研究内容の一部が感じられる取組はあっても良いと思いますが、特に小中高の出前授業については、P Iの研究にこだわることなく、生徒の発達段階、授業内容等にあわせた、適切な内容が選択されることが望ましいと考えます。義務化は現場に混乱を招く可能性があることは以前にもコメントしました。

研究資金に付随して大学全体にプールしてアウトリーチに使える資金を供給し、実際の活動については、大学の裁量に任せるといった制度が必要と思います。(案)の記述は費用、支援スタッフ等をどういう経費から支弁するか不明と思いました。

またリポジトリへの登録については、学術論文については、国内、海外の雑誌との関係を整理する必要があります。これについては、国としての取組に何らかの方向性を示すべきではないでしょうか。